

コロナ後の成長戦略

ワクチン接種がある程度広まれば、景気は急速に回復していくだろう。企業の現場の方々と話していると、そうした見方をしている人が多い。

実際、米国での景気の回復ぶりを見ていると、日本でも半年遅れでそうした流れになるだろうという期待が高まる。いろいろな機関による予測を見ても、コロナ後の急回復を予測するところが多い。

しかし、早い段階で景気回復を実現している米国や中国でのその先の見通しは必ずしも明るくない。米国で起きている気になる現象



伊藤元重の エコノウオッチ

は長期金利の低下傾向だ。金利の動きには様々な解釈がありうるが、中長期に経済の成長率が高くなるといくなら、長期金利は上昇するのが自然なはずだ。長期金利が下がっているのは不吉な動きではある。コロナ後に景気が急回復するのは不思議なことではない。感染リスクから、外出や移動が避けられている状況から解放され、旅行や外食に人々が殺到するのは当然だろう。ただ、そうした景気回復が持続的であるかどうかというところになると別問題だ。日本も含めて多くの先進

デジタル・グリーンが鍵

国は長期停滞に陥っていると、コロナ前から言われてきた。低金利・低成長・低インフレの状況が長く続き、経済は構造的な停滞を続けてきた。新興国である

中国についてはまだ成長余力はあるものの、中国政府自体が新常态（ニューノーマル）と認めているように、成長率が低下する傾向が見えていた。

そこにコロナ危機が襲ったのだ。コロナ禍が経済に破壊的な影響をもたらした。今、主要国が次々とこうした経済的な混乱から脱却しようとしているのは結構だが、コロナ禍によって長期停滞の構図が崩れたわけではない。コロナ禍から

抜け出たらまた長期停滞が

待っていたというのでは困る。

米国の政策運営を見てみると、こうした課題を意識しているようにも見える。かつてない規模での財政支出を予定しているのは、大きな政府を志向する民主党の政権だからというだけではない。

気候変動対応やデジタル社会の推進という大きな社会課題に取り組み、民間の投資を大々的に呼び込むことによって、長期停滞の構図から脱却しようという意欲が見て取れる。欧州でもグリーン・ディールという掛け声で、コロナ後の経済活性化を後押ししようという意欲満々だ。

日本はどうするのだろうか。

か。長期停滞という意味では日本は最も深刻な状況にあり、コロナ前の経済状況は決して良くなかった。コロナ後の混乱があまりにも大きかったので、コロナ直前の経済的停滞を忘れた人も多いかもしれないが、コロナ後の経済がまたそこに戻ったのでは将来の明るい展望が描けない。

先日、政府の成長戦略が示されたが、この成長戦略がコロナ後の日本経済にとって極めて重要な存在になる。

コロナ以前と同レベルでの成長戦略ではダメだ。次元の違う成長戦略が必要となる。その中核にあるのは、デジタルとグリーンであることは間違いない。

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。